平成 27 年度第 1 回広島市男女共同参画審議会会議録

1 開催日時

平成 27 年 11 月 24 日（火） 10 時 00 分から 12 時 00 分

2 開催場所

広島市役所本庁舎 14 階第 7 会議室（広島市中区国泰寺町一丁目 6 番 34 号）

3 出席者

(1) 委員（50 音順）（17 名中 13 名出席）

篠原会長、平谷副会長、井手口委員、伊藤委員、北委員、貴田委員、北仲委員、小出来委員、牛来委員、佐田尾委員、高倉委員、中村委員、山手委員

(2) 関係課（広島市）

人事課長、給与課長、市民安全推進課長、人権啓発課長、多文化共生担当課長、介護保険課長、障害福祉課長、保健医療課保健指導担当課長、保育企画課長、保育指導課長、こども・家庭支援課長代理、児童相談所相談課長、雇用推進課長、農政課長、消防団室長、放課後対策課長代理、教職員課長代理、指導第二課長代理

(3) 事務局（広島市）

市民局長、人権啓発部長、男女共同参画課長、男女共同参画課課長補佐、男女共同参画課主幹

4 公開・非公開の別

公開

5 傍聴者

なし

6 会議次第

- ・「第 2 次広島市男女共同参画基本計画（見直し案）」についての検討
- ・「広島市配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援基本計画（見直し案）」についての検討

7 資料

- ・資料 1-1：「第 2 次広島市男女共同参画基本計画（見直し案）」に対する意見への対応
- ・資料 1-2：「広島市配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援基本計画（見直し案）」に対する意見への対応
- ・資料 2：第 2 次広島市男女共同参画基本計画（見直し案）
- ・資料 3：広島市配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援基本計画（見直し案）
- ・資料 4：第 2 次広島市男女共同参画基本計画の推進状況（平成 26 年度年次報告）

8 会議内容

- (1) 開会
- (2) 議事

【篠原会長】

皆様、お忙しい中をお集まりいただき、ありがとうございます。

今まではそれぞれの部会に分かれて審議していましたが、今回は全体会ということで、修正を含めた見直しの方向性について、最終的に決めたいと思っています。皆様からご意見をいただいた点についての対応案が、資料 1-1 及び資料 1-2 で示されていますので、このあたりを中心に審議を進めていきたいと思っています。

次第では議題は二つですが、資料 4 で紹介されています「第 2 次広島市男女共同参画基本計画の推進状況（平成 26 年度年次報告）」についても、昨年度の年次報告書ができていますので、時間を 15 分から 20 分程度取って、審議をしたいと思っております。

議題が多岐にわたっていますので、皆様のご協力をいただき、各計画に 40 分ぐらいずつ時間を当てて進めていきたいと思えます。

それでは、課長から、資料 1-1、資料 2 についてご説明いただきたいと思えます。

【男女共同参画課長】

広島市市民局男女共同参画課長の今富でございます。

まず、委員の皆様には、資料の送付が本当に直前になってしまったことをお詫び申し上げます。それから、資料 1、資料 2 につきましても、資料の送付後にもいくつか修正が加わっております。これにつきましても、修正箇所も含めまして、この後、ご説明いたします。

それから、資料 2、3 の計画素案は、前回の部会以降に修正を加えた箇所を網掛けで表示しております。その中の具体的な取組については、来年度から開始する事業なども含めて、まだ十分な整理ができておりません。今後、最終案の作成までに各所管課に確認を再度した上で、新規事業として具体的な取組に追加、あるいは修正するという予定でございます。その際には、グラフ等の基礎資料も追加したいと考えております。

それでは、ご説明いたします。（資料 1-1、資料 2 について説明）

【篠原会長】

ありがとうございます。引き続き、資料 1-2、資料 3 についても説明していただいて、その後、全委員から、それぞれ、この内容で納得したかどうかの確認をしたいと思えます。

【男女共同参画課長】

それでは引き続き、ご説明いたします。（資料 1-2、資料 3 について説明）

【篠原会長】

どうもありがとうございました。

前回の各部会等でいただいた意見への対応について、内容的には資料 2、資料 3 に反映されているということをご確認いただきながら、それぞれの委員の方に順に伺っていききたいと思えます。納得した部分、納得していない部分があれば、その旨、更に質問等があれば、併せてしていただければと思えます。

それでは井手口委員から順に回っていききたいと思えますので、よろしくお願ひします。

【井手口委員】

私の発言に対しての回答を、きちんとしていただきありがとうございます。

1 点、被害者のカウンセリングについて、1 回目は無料という言葉がございました。経費がかかるので仕方がないと思うのですが、その後は、他の意見でも出ているような、自助グループでのグループカウンセリングなどの支援をしていただけるのかなと思っております。今すぐご回答いただかなくても構いませんが、またご検討ください。

【伊藤委員】

私が質問したところは、子ども・子育て支援事業計画を反映した内容にしてほしいということですが、39 ページで、事業としてはいろいろ入れてもらいましたが、最初の「保育サービス等の充実」の具体的取組、保育園の整備のところに、小規模保育事業者などもいろいろ加わってきたということ、保育園だけではないということ、しっかり記載してほしいので、もう一度お願いしたいと思います。よろしくお願いします。

【北委員】

僕のほうでは、男女共同参画基本計画の中の、男性の育児・家事参画の部分ですけれど、基本目標の中にもう少し「男性」という言葉を、正直なところ入れて欲しかった。というのは、現行の第2次計画の基本目標3の中に「男性と子ども」という表現があったのは、子育てをしている僕自身、すごくうれしかったので、その表現がなくなった中で、男女共同参画という言葉自体をあまり意識していない今の若い世代が、この内容で当事者意識を持って考えてくれるかどうかという疑問があります。

その中で一番大切になってくるのが、基本目標8の中の基本施策3、メディアにおける男女共同参画の推進やメディア・リテラシーのところで、広報・啓発活動の部分が、今のままだと弱いと思います。男女共同参画の情報誌のようなものがあると思いますが、僕ですらほとんど見たことがないので、果たして男性の、育児・家事などを考えていない人たちが目を向けるかという、疑問な部分があります。じゃあ、セミナーなどはどうかという、参加している人たちは、情報誌などを見て来ている。ということは、そもそも意識が高い人が多い。資料4の4ページにもあるような、「固定的な性別役割分担を持たない」ことに賛成な人は、既に見ているかもしれないですが、そこに対しての意識すらない人たちは、全く意識していないと思うんですね。

だから、媒体として、他のものも使ったほうがいいと思うし、テレビでも、市の広報番組がありますが、その時間にやっていると分かっていないとなかなか見ない番組なので、もっと自分の生活の中に、すっと入ってくるようなかたち、例えば、広島でいうと、「TJ Hiroshima」であったり、対象が子育て世代に限定されますけれど、子育て情報誌の「FunFANFun」であったり、中国新聞さんなどもそうですけれど、そういう少し身近な媒体の中に1ページでも半ページでも載せるような、そういうところでの啓発というのも必要と感じました。

【貴田委員】

何点かあります。まず、育休・産休の代替の問題ですが、国や県と連携して、企業に対して、助成金制度の活用について周知・啓発を行うというのはもちろんなのですが、この前もマタハラで、正規、非正規に関わらず被害があって、特に非正規の人のほうが割合が高かったとありましたけれども、同性からも「まだ働くの？」と言われてたりするということがあるので、やはり、「働き続けてもいいんだ」ということを、きちんと周知してもらった上で、代替については、企業に対して助成制度の活用について促進するというだけではなくて、もっと積極的に、代替を取ったら補助をすとか、そういった取り組みが必要になるのではないかと思います。

それから、女性の活躍の件ですが、国が法律を制定したのでこういう書き方になるしかないのかと思うのですが、やはり、働く場における男女の均等な待遇なくして、女性が男性と同様に輝けるとは考えられないので、もう少しこの書き方を、「積極的に男女の均等な待遇を勧める」などにしていただきたいと思っています。本当に、ことさらに女性の活躍を強調することには、すごく違和感を持っています。

次に、No.7 ですが、「働く時間を工夫して労働時間の削減に取り組む人の割合を増やす」となっているのですが、今、労働組合に加入している人が17~18%でしょうか、20%に満たないという状況の中で、努力している人もいられるかもしれませんが、個人でそういうこ

とに取り組むのは難しいと思います。企業と、労働組合があれば労使で、労働時間の短縮に取り組むということにすべきなので、個人で取り組む人ではなくて、取り組む企業とか、労使とか、そういう表現にさせていただけたらありがたいと思います。

次の No. 8 については、結婚している人が対象になっているので仕方ないのかもしれませんが、今、父子家庭も多くて、それを祖父母等がカバーしているということも結構あると思いますので、そういったことにも目を向けないといけないのではないかと考えました。

もう一つ、DV計画のほうの資料 1-2 の No. 7「被害者を支援していくためには相談員 3 人では少なすぎる」ということに対しては、「現時点では適正であると考えています」となっているのですが、この計画を見ましたら、いろんな面で相談員の任務というのはとても重要になってくると思います。相談員の精神的なサポートもしないといけないということにも触れてあるので、それをカバーするにはきちんと人を増やして、研修を受けたり、心のサポートをしていかないといけないのではないかと考えました。

【北仲委員】

DVに関して、いくつか意見書を書いたのですが、それについて、いくつか補足で述べたいと思います。

まず、No. 3 の学校での啓発ですけれど、若い人の中でも深刻なストーカー事件などが起きているのですが、啓発だけでも駄目で、啓発すると相談が来ます。相談が来たときのケース対応が、学校でできていない状況だと思うので、啓発したら、相談を受けて対応できるようにするというところまでの視点を持っていただきたいということです。

No. 4 の加害者対応の話も同じで、加害者が更生できて、治療できたらいいのですが、それは遠い話というか、他の先進的な国でもかなり難しい状況です。日本の場合は、DV加害者の処罰だとか、治療を命じるような法制度がないのですが、法制度がある国でも、成功率や、対処する人材について非常に困っている状況なので、もちろん調査・研究することには反対ではないのですが、これはかなり遠い話で、実際のケース対応で、当面、加害者をどうするのかというときに、日本の現状では全て警察に頼りっぱなしで、警察がちょうどいい具合に制度を使って動ける事件以外では、対応できる方法を持っていないという意味なのです。

ですから、むしろこれは加害者啓発のところより、後ろの一時保護などのケース検討の中で、保護命令が出たら警察に入ってもらいたいと思いますが、保護命令が出ない場合、被害者が家を出たときに、加害者へは誰がどのように伝えるのかとか、そういう視点をきちっと持っていただければと思います。それで対策を開発していくとか、日本ではこれはまだまだ課題ですので、言いたかった趣旨としては、表現の問題というよりも、むしろ内容としてはそちらに入るのではないかとということです。

この計画に入っているような各機関が連携した連絡会議も重要ですが、特にケースの検討会議、その一つのケースをどうするのかという検討が、現実に活発に行われて、効果を持って行けば、そこに当然ながら「加害者対応は誰がどうするのか」という話も入ってくるので、この計画に記載してあるとおり、ケースに即したフレキシブルな対応を、是非、頑張ってもらいたいと思います。

それから、No. 11 の医療機関との連携とケース対応のところ、他の委員からも出たことですが、やはり、いくつか心配な点が全国共通であります。一つはマイナンバーが入ること、非常に不安が増えています。今はマイナンバー通知の配布の不安ですが、今後、住民票に載るわけですね。住民票を取られたら、相手にマイナンバーを把握されてしまうということです。今後は、仕事をするにもマイナンバーがないと困るという時代になってくるので、マニュアルなどには、マイナンバーへの対処法を入れていただきたいというのが一つ。

それから、広島市の事例は聞いたことがないですが、広島県内も含めて全国で、被害者が医療機関に行って、夫に殴られましたと言って治療を受けたら、「保険は利きません、自費負担です」と言われてしまったという事例が何件もあります。これは自費負担にはならない

という通達が出ているのですが、全ての医療機関のソーシャルワーカーや担当者が知っているわけではないようです。内閣府や厚労省は通達を出しているのですが、それについてどうしたらいいのかという電話相談があっても、広島県のある電話相談の窓口では知らなくて、相談窓口でも答えられなかったというお話を聞いています。医療機関には、「DVとは」ということだけではなく、こういったことについても知っておいていただきたいので、実際に通知などが出ているようなことについては、是非、盛り込んでいただきたいと思っています。

それから、生活保護のことについては、そういうルールはないということだったのですが、回答にも書いてありますように、個々のケースの具体的な実情とか、本人の意向を尊重して決めていけば、当然、フレキシブルに対応できるわけです。最初にケースの相談を受けた人、相談員などと、生活保護の担当者とかきちんと繋がって、その人の意思とか危険性の内容を共有することで、生活保護の担当者が個別に一般論で指導するというようなずれたことが起こらなければいいわけで、そこもワンストップの、きちんと本人の状況や意思を尊重したケース対応が総合的にされていけば、起きない問題なのではないかと思います。

それから、これは意見書には記載していないことですが、他の委員のご意見を聞いていて、一つどうしてもつけ加えたいことがあったのですが、防災における男女共同参画というのは、東北の震災以来、本当に重要だと認識されていますけれども、広島市の昨年のも、女性の視点も大事だったのですが、LGBTとか、外国人とか、障害者とか、マイノリティーの方の意見を、ジェンダーも踏まえて上手く反映するのが、危機のときには非常に難しくなると思います。修正意見というわけではないのですが、防災に女性の視点も加えるのですが、マイノリティーの意見もきちんと反映させるような観点というのを持っていたきたいと思っています。以上です。

【小出来委員】

前回のDV部会の中でお話しさせていただきましたが、今回、是非、いわゆるストーカーというものに対して皆さんの目を向けていただきたいという思いがありまして、意見出しをさせていただきます。それが資料1-1のNo.36「ストーカー的な要素を是非考えていただきたい」という項目で記載されています。

「すべての女性が輝く政策パッケージ」として、内閣府をはじめ省庁を挙げてストーカー対策に取り組んでいこうという国の方針が既に示されています。女性が今後、社会でより一層活躍していくためには、やはり大きな阻害要因である女性に対する暴力、特にDVやストーカーというところを取り除いていかねばならないとして、このような総合対策が策定されているということです。

今回、市の基本計画の策定をさせていただいている中で、警察や自治体、民間団体が連携しながら、なおかつ迅速に施策を進めていくことが、非常に重要であると思います。皆さんから既にいろいろなお意見をいただいておりますが、私もこれを見させていただいて、うなずける部分が非常に多くあります。特に広報・啓発の充実という部分については、自治体の方にも更なる推進をお願いできればと思います。

昨日もテレビで、高齢者の家庭で川の中に車ごと飛び込まれてご不幸にも亡くなられたという事案が報道されていました。高齢世帯で、なかなか生活保護が受けられず、なおかつ唯一の働き手であるご主人が病気になられて、奥さんも認知症であったという報道もなされているようです。DVもストーカーもまさにそうだろうと思いますが、行政、あるいは関係機関に相談したいのになかなかできないという方が、まだまだいらっしゃると思います。警察としても、とにかく早く相談に来ていただきたい。相談に来ていただいて、知恵を出し合いながら施策を推進していきたい。そうして被害防止に努めていきたいという気持ちで、日々、業務を推進しているところです。

私たちが各大学や高校に出向いて、教員の方々を対象とした講習会等を開いて、学校側が相談を受けた場合の学生さんへの対応、警察、あるいは行政機関との関わり方等について、

アドバイスをさせていただいているケースがあります。
引き続きよろしく願いいたします。以上です。

【山手委員】

私は、基本計画部会ですが、アンガーマネジメント等のことでDV計画に関連することも申し上げました。それは、男性のアンガーマネジメントが、セクハラやパワハラ、長時間労働を強いる言動などに対しても有効だと考えたからです。

それで、女性の活躍については、やはり、女性自身がなかなか管理職になりたがらないという現状がございます。それは、自分の直属の上司が月に80時間とか100時間近くの長時間労働をしていれば、私は加われないと思って尻込みしてしまうということが多いように思われます。職場の雰囲気も、個人主義だったりして助け合いができないと、人に迷惑をかけてしまうということで、妊娠・出産に関わることも、女性の敵は女性という状況になってしまっていますので、難しい現状があると思います。現状では、成績や売り上げや業績などがメインで評価されているので、やはりそれには長時間労働が付随してくるということもあります。能率・効率良く仕事をすることより、長時間労働が評価される現状なので、管理職になるのを尻込みされる女性が多いと思います。また、同僚に女性の管理職がなかなか目標として見られないので、それも女性が尻込みする理由の一つにもなっていると思われます。

なので、講座や研修は現状でもこの基本計画に記載されていますし、実施されていますが、女性の管理職同士のピアカウンセリング等が有効だと思いますので、そういう実際の施策、啓発、講座の周知等を求めているほしいと思っております。以上です。

【中村委員】

資料1-1のNo.23、24、25ですが、こちらについては全て回答いただきましたので、ありがとうございました。

我々NPOの業界では、それこそ災害におけるマイノリティの方の視点も入れたネットワークづくりを今、進めていますし、DVも被害者支援、電話相談、シェルターの経営等もやっています。それから教育の分野でもいろいろ取り組んでおりますし、昨日の日曜日には、「産後ケアセンター」というのが立ち上がりまして、これで「揺りかごから墓場まで」になったのですが、要は、こういうふうに見解を述べまして、市の行政の施策として取り上げていただいて、これを実施しなければいけませんけれども、実際に市の行政が推進されて、本当に男女共同参画社会が実現できるように、我々も言いつばなしではなくて、我々自身も実際にやっていかなければいけないと思っています。これから行政では予算の獲得シーズンになるかと思いますが、現在の少子高齢化社会で、限られた資源、予算、人員の中でこの施策を実施していかなければいけない。当然これは、行政の責任としてきちっとやってもらわなければいけない部分もありますが、「産官学民」とか「産官学野」と言っていますように、企業を中心とする経済界の産と、国・地方自治体などをはじめとする官と、教育機関である学と、それから我々のような民間と言ったり野人と言ったりしている非営利の住民自治団体やボランティア団体、NPO、NGOなど、これらとも連携をしないと、いろいろな社会地域課題が、単独のセクターだけで解決できるような時代ではないと思います。

パートナーシップや連携が、一般社会の意識を変えていく上では非常に重要で、それに皆が我が問題、我がこととして取り組むことで参画してもらえれば、ますます効果が上がるということです。個々の意見については回答していただいて満足してはいますが、市の施策が効果的に実績を上げて、何年か後に評価をしたときに目標値を達成していくためには、我々、民間とも連携・協働していかないと成果が上がらないのではないかとというのが、我々の立場です。項目としてはいろいろな視点から挙がっていますが、少し薄いので、最終的な成果を挙げるための連携、パートナーシップの在り方というものも非常に重要ではないかなと思いますので、是非、考えてみていただければと思います。

【高倉委員】

私の意見は、長時間労働の解消に関連するところですので、そこに絞りますと、まず、33ページの【現状と課題】の2段落目で、男性のことを書いていただいているのだと思いますが、そうしますと、「今後、育児や介護といった家庭生活の役割を担う中で、」という部分は、「今後、『男性が』育児や…」と入れていただいたほうがいいのではないかと思います。「女性が」ではないでしょうし、「男女ともに」なのか、そこが1点です。

施策につきましては、34ページのエのところ「長時間労働の削減などを中心とした」という表現を入れていただきまして、反映をしていただいたと思います。

39ページの具体的施策(2)、「男性の家庭生活への参画を促す取組の促進」の中の「男性の働き方、休み方の意識啓発に取り組みます」という部分は、先ほど、貴田委員のお話の中にもありましたが、本人だけの問題ではなくて、事業者の問題も入りますので、34ページのエにあった「長時間労働の削減などを中心とした働き方改革」と同様に、「事業者にも」という表現を入れていただいたほうが、バランスがいいのではないかと思います。男性だけが考えても駄目なので、ここでももう一度押さえていただければと思います。以上です。

【佐田尾委員】

私からは、DV計画の資料1-2のNo.13の「ストーカー被害者の情報管理の徹底」の件、この回答について、若干、意見を申し述べさせていただきます。

一応、回答では、「市役所内部の情報管理の徹底」ということは明記されているのですが、「ストーカー総合対策」の「被害者情報の保護」の5ページですか、このあたりを見ると、法務局とか運輸局とか、そういった様々な窓口での個人情報の管理ということにも触れられていますので、こうした他の官庁、省庁の窓口との連携ということも明記していただくこと、それから先ほども出ましたマイナンバー対策についても明記して、ストーカー犯罪が時に命を脅かすこともあるという危機感を、もう少し強くにじませていただければと思います。以上です。

【牛来委員】

資料1-1のNo.11、13、15を意見させていただきましたが、ご回答については納得しておりますので、これに対して何も異論はありません。ただ、「企業側のインセンティブについての広報の方法に工夫が必要である」といったNo.11のご回答では、「国、県、経済団体と連携して啓発冊子やリーフレットなどの配布対象者、配布方法を工夫して取り組んでいく」という内容で、「など」という言葉があるので、これに限らないということはもちろん読み取れるのですが、こういう具体的な「啓発冊子やリーフレット」という表現を見ますと、情報発信のツールはこれだけではない、手法はいろいろあるよというところが気になりました。企業に対しての情報発信というだけでなく、皆様のご意見を伺っていても、広報や制度の周知というところがもっとどうにかならないか、という思いも感じられました。

今、広島市に限らず、我々、市民が普段、いろいろな制度を知る機会というのは、先ほども話に出ましたが、まずマスコミでの記事あるいは広告というところは目にしますし、例えば企業であれば、社員の方がわざわざパンフレットを持って説明に来てくださるということもあります。ただ、最近のツールの中で、もっと利用できるものはあるのではないかと思います。もう既に利用されているのであれば申し訳ないですが、二つほど抜けているものがあると思っています。

一つは、やはりインターネットで、インターネットの中にホームページを載せて、それで終わりということではなくて、メルマガも配信されると思いますけれども、それ以外にも、フェイスブック、ツイッター、ブログ、いろんな手法があるわけです。フェイスブック広告なんて、本当に安いですし、若い世代が見てくれていたりします。

それから、もう一つは「まちコミ」です。「マスコミ、まちコミ、ロコミ、ネットコミ」と

私たちは言うのですが、まちコミ、街のコミュニケーションです。例えばパンフレットやチラシ、ポスター等を配るにしても、若者向けであれば、カフェにカードを置かせてもらうとか、サロンだったり音楽を聴くような場所であったりコンサート会場だったり、行政機関だと公民館だけではなく病院だったり、スーパーマーケットなど、いろいろな本当に地域に根ざした場所、誰もが目に触れるような場所に持って行って、置いたり張ったりしてもらうというような、地道なコツコツしたようなことが必要ではないかと思えます。

実は私たち、県の事業だったと思いますが、緊急雇用対策の受託事業をしたことがありまして、若者に制度を利用してもらうための周知をどうやってやったかということ、雇用対策なので「ひろしま はたらく プロジェクト」と名付けて、略して平仮名で「ひは。」として、皆で同じ黄色いTシャツに「ひは。」と書いて、ショップカードみたいなものとチラシとポスターを持って、20人か30人ぐらいでワーッと、広島県下のいろんなカフェや文房具屋さんなど、街のお店に「張らせてください」「置かせてください」ということを、人海戦術でやった経験もあります。そうすると若者からドーッとすごい申し込みが殺到したという経験もありまして、そういったまちコミ、そして、インターネットを活用した広報というのにも必要だと思います。

以前、私が広告企画会社にいたときに、コンペでもプレゼンしたりしていたのですが、当時、発注の内容を見ると、「パンフレットの製作で、大体予算がこのぐらいなので、コンペお願いします」ということでした。今、既にされていたら申し訳ないですが、一つ一つのツールではなくて、インターネット、まちコミ、ロコミ、マスコミ、いろんなものを含めた中で総合的なメディアミックスの提案を、コンペでもされてはいかがかと感じています。

【平谷副会長】

いろいろ意見を出させていただきましたが、かなりの部分をご検討、反映していただいて、まずはお礼を言いたいと思います。いくつか絞って、もう少し追加で伺ってみたいと思います。

まず、資料 1-1 の No. 10「市職員の管理職の女性の割合を増やす」というところについてですが、私が伺いたかったのは、10%から16%までを6年間で行うことについて、具体的にどのようなことに取り組むのか、ということです。回答していただいているように、昨年度よりも0.1%上がったということは非常にいいことだと思いますが、同じことをやっていたら、毎年0.1%上がるだけかもしれない、そうすると、10.何%かになってしまうわけですよ。そうではなくて、単純に割り算をすれば、年1%ずつ増やしていかなければ16%に達しない、今までと同じことをやっていたら多分達成できないことを、どのようにして達成しようとしているのかということ、具体的数値や実情を踏まえてご説明いただきたいをお願いをしていました。そこを開示いただかなければ、目標の数字だけ掲げて、やっぱりできませんでしたということになってもよろしくないですし、前回も申し上げましたように、「これだけのことを今までより力を入れて取り組む」ということがあったけれども、結果としてうまくいかなかった、ということであれば、その取組は市民も評価できると思います。そういったことを具体的に出していただけたらということで、そのあたりを改めて伺ってみたいと思います。

続いてはNo. 35の、セクハラだけではなくてハラスメント全体を、という部分です。54ページのところで、「等」を入れていただいたのはありがたいと思います。細かいことですが、54ページの基本施策3の表題の下、上から2行目のところと55ページのウの表題下のところも「セクシャルハラスメント防止」という言葉があって、ここも「等」を入れてもらったほうがいいのではないかと考えています。できれば、「セクシャルハラスメント等とは」という定義について、どこかで付記していただけると非常にありがたいと思います。基本計画については以上です。

DV計画の関係ですが、資料 1-2 の No. 2、学習の関係で、回答では、「学校現場のほか、

公民館などの様々な場面での活用を検討していただく」ということですが、どのように活用するのか、特に学校現場について伺いたかったので、改めて、学校現場でどのような活用を図っていただけるのかを教えてくださいましたらと思います。

少しリーフレットの話から離れてしまうのかもしれませんが、デートDVに関連して、ナンパされてついて行った女の子が性被害を受ける、でももとがナンパであったりするから被害と受け取られず、本人も被害と自覚できず、それでも長い間、場合によってはその子の女性としての一生にも影を落とす、というようなことがあります。こういった性的問題についての教育啓発も、デートDVの一環かもしれませんが、外れるものかもしれませんが、非常に重要なテーマであるので、改めて教育啓発をお願いしたいと思います。特に、性的にエラーを起こしてしまっているような10代の子どもについて、それを改善していく教育というのは非常に重要だと、週末に行った学会でも話が出ていました。一般的な性教育のみならず、エラーを起こしている10代の女性に対してのプログラムなどを準備検討いただきたいと思います。平成30年4月からフレキシブルスクールが開校します。そこでは、そういう教育が絶対必要だと思いますので、その準備としてもお願いしたいと思っています。

2点目は、No.10ですが、結論はこのように書いていただいたのはありがたいのですが、私が「年度替わりの取組が大事」と申し上げたのは、住民基本台帳の閲覧制限に関する文脈でした。ですから、No.13の佐田尾委員のご質問に関連しますが、年度替わりの対応についても、マニュアルや事例集などで徹底いただけたらと思います。

後はNo.18のところですね。回答では「転居先を限定する取扱いはない」ということで、はっきりしてよかったとも思いますが、先ほど北仲先生もおっしゃっていたように、DV支援の観点では、いろいろな実情を踏まえて、危険性なども判断した上で、市内への移住ということもあり得るのですが、やはり生活保護のケースワーカーの現場では、「市内」ということだけで一般的にハードルが高い、ということがあります。そこで、お願いですが、24ページの具体的施策の(1)の「経済支援」の柱書きのところの頭に、例えば「被害者の具体的な状況に配慮しつつ、寄り添う視点で」というような表現を入れていただけると非常にありがたいと思いますので、ご検討いただければと思います。以上です。

【篠原部会長】

各委員の方々、どうもありがとうございました。課長のほうで整理していただいて、追加記載が必要なものはお願いできればと思います。

私からですが、学校教育現場で男女共同参画社会づくりに向けた取組を、是非してほしいということ、更に今日の審議内容からも分かると思いますが、デートDVやストーカー行為に対する問題が、高校の現場まで下りてきているということ、性行動の低年齢化が、もう20年近く前から指摘されてきているわけですが、それらの問題への対応がなされているのだろうかと思っています。

資料1-1のNo.43の回答ですが、「男女共同参画に関する教育について、新たなプログラムを作成することは必要ないと考えています」というのは、指導課の回答でしょうか。作成していただいた「指導要領等における男女平等に関する内容」も見ていますが、どこに「男女共同参画社会」という言葉があるのですか。どういう発達段階・学年で、何をどのように教えられているのですか。教えられているからこそ、「新たなプログラムは必要ない」と断言されていると思うのですが、具体的にお示しいただけますか。

【指導第二課長代理】

こちらの回答にも示しましたように、また、このA3版の資料の中に示させていただいているように、学校では学習指導要領に基づいて、各校で子どもたちの発達段階に応じて、教育活動全体を通じて、男女共同、男女平等に関する教育を行っています。教科書の中で、「男女共同参画」という言葉が出てくる部分、出てこない部分というのはありますが、男女の尊重、

性の違い、違う相手を尊重すること、互いを大切にすること、それから家庭や社会の中で共同しながら生活していくことの大切さ等を扱っています。

表に挙げているものについて、全て具体的に説明することは、時間的に難しいとは思いますが、例えば、小学校の家庭科では、家庭の中で男女それぞれが共同しながら役割を担っていくことの大切さ、また、保健体育の授業では、男女の体の違い、その変化が表れてくることへの理解を教科書の中で扱っています。

中学校では、社会科で基本的な人権の尊重の中で男女の平等について扱っています。また、保健体育の授業では、性とどう向き合うか、性情報への対応と責任ある行動というようなことを扱っています。道徳では、異性を理解して尊重するということ、社会は男女の互いの力で成り立っているということ、なぜ男女共同参画社会の実現が必要なのか、その実現においてどのような課題があるのか考えてみよう、友達とも話し合ってみようというような課題が設けられています。

高等学校では、現代社会ですとか倫理で、人権について学習する中で、男女の平等について扱っています。家庭科でも、男女が協力して家族の一員として役割を果たすことの重要性を学んでいます。以上です。

【篠原部会長】

意見を言う前に、「シチズンシップ教育」についてお尋ねしたいのですが、ここでいう「シチズンシップ教育」とはどのようなものですか。そこでは、男女共同参画社会づくりについてもシチズンシップとしての意見を求めるとか、意見を形成するような場があるのですか。

【指導第二課長代理】

シチズンシップ教育については、文部科学省のほうで明確な定義があるわけではありませんが、経済産業省のほうで、簡単に省略して紹介しますと、「市民一人一人が社会の一員として、よりよい社会づくりに参加・貢献するために必要な能力を身に付けることを目標にした教育」、大まかに言いますとこういうことであると捉えています。各学校において、このシチズンシップ教育について、どのような形で取り組んでいるかという具体の把握は行っていません。その中で、男女平等に関する要素というのは大切なことであると思いますが、この教育の中で男女平等に関する議論などが行われているかどうかについては、把握は行っていません。

【篠原部会長】

今のお話を伺っていて、やはり取組に対する積極性を感じられません。男女共同参画社会基本法の制定が1999年で、もう15年以上たっているのですが、例えば固定的な性別役割分担に対する考え方などについて、子どもたちの意識調査がされているのでしょうか。もし、そういう調査がされてきていないのであれば、学習指導要領に基づいたカリキュラムの評価アンケートを学生・生徒に取っていただかないと、どの程度達成したのか、教育達成度が分からない。ましてや、新しい課題が出てきているわけです。特にこの15年の中で、デートDV問題やストーカー問題、これは学生のレポート上の数字ですが、デートDVは高校生のときに約半数の人が経験している。非常に低年齢化しているという問題を、どう捉えているのか、そういう問題に対応できているのか。ストーカー総合対策にも、このように載っています。そのような中で、学校教育の現場での取組が非常に大事だということなのですが、例えばそういう取組が、学校教育のどの部分に落とし込まれているのかがよく分からないのです。デートDVのパフレットを作って各学校に配る、それを各学校がどう使っているかが分からない、把握していないというのは、どういうことなのか。本当に、男女共同参画社会基本法を理解されているのですか。学校教育の現場で、21世紀の教育の在り方の根幹の一つが、この男女共同参画社会基本法ではないのですか。男女平等というのは、憲法の理念です。

でも、実際にそういうことが 20 世紀後半の日本の約 50 年の歩みの中で達成できなかったということ、結果の平等がないということ的前提に、男女共同参画社会基本法という法律ができたのです。21 世紀は男女共同参画社会を皆でつくろうと決意表明をしているのです。

学校教育の現場が忙しいのは、知っています。ですが、取捨選択をしていく中で、盛り込んでいかなければならないのが、この男女共同参画社会づくりではないのですか。そして一方で、女性へのあらゆる暴力の廃絶ということを出てきているデートDV、加害の側面もあるのですが、ストーカー総合対策にしても、そういったものをなぜ無視するのですか。

話が横にそれてしまいますが、なぜ女性管理職比率 16%にこだわるのかということ、政府は 2030 ビジョンの中で、2020 年には女性管理職比率を 30%にするということを国際公約したからです。できるとかできないではなく、できなかったら日本が笑われるからです。そんな状況の認識を、今の若い人たちが持っていますか。学校教育現場で、男女共同参画社会づくりが、いかに国を挙げてのことなのかということを知られているのですか。私は、15 年たっても意識変革ができてないことを、大変寂しく思っています。

特定事業主行動計画を来年の 4 月までに策定しなければならないので、30%という目標にするのか、もう少し実現可能なものにするのか、いずれにしる、現状分析をして、そこに向けて具体策を出さないといけないわけです。それと同じで、現状分析をするときに、学校教育の現場で男女共同参画社会づくりに向けた教育ができていのかどうかは、検証の対象です。何をやって何をやっていないのかということをはっきりさせてもらわないと困るのです。もし、そのために必要であれば、評価アンケートも取らなければいけないですし、出てきたデータによっては、本当にこのままでいいのかということをもう 1 回根本から考えないといけません。そういう認識はありますか。

【平谷副部長】

学習指導要領の解説にも思春期の心と体の発達に関する事、性情報の対応や性の逸脱行動に関する事、エイズや性感染症などの予防に関する事などですが、生徒の発達段階を踏まえた題材を設定して、資料に基づいて話し合いや討論、専門家の講話を聴く、というようなことが考えられるということですし、生徒が率直に意見を言えるとともに、将来と結び付けてしっかり考えていくような取組が期待されるというようなことが書かれています。ただ、これをどの程度やっておられるのかということが、ご説明の内容からは見えてこないのです。

会長の思いとしても、教育というところが非常に重要であると考えていますし、これまで何回かやり取りする中で、この点については残念ながら深まってきているように思えません。教育委員会とこの審議会の正副会長ぐらいで、話をさせていただく機会を持てたらと思いますけれども、いかがでしょうか。

【指導第二課長代理】

今のお話については、今、私がここでご回答できないので、持ち帰ります。

それから、男女平等の教育について、委員の皆様方にご心配いただいていることは非常にありがたいと思っております。しかしながら、もう一度同じことを言わせていただくようになりますが、決して学校が、男女平等に関する教育をおろそかにしているということはありません。学習指導要領に基づいて、全学校がしっかりと取り組んでいます。そこは是非、ご理解いただきたいと思います。

【平谷副部長】

やったださっていると思っていますし、そう信じたいと思っていますが、そこについて先ほど来、検証としてデータを取っていないとおっしゃるので、そうすると今のお話もどういう根拠に基づいているのかなと思っています。できれば「こういうことをやってい

ます」と教えていただければ、私たちもなるほど、と思えるわけですが、例えばということで例を出されても、どの段階でどのような授業が具体的に行われているのかは伝わってこないです。本当は、「全校のうち何校ぐらいが中2の段階の特別活動でどのような授業を実施していた」とか、そういった具体的なことが伺いたいのです。全くデータがないとすれば、やはりある程度取っていただけたらと思いますし、この場でこうやって議論を続けるよりも、もう少し整理をした上でやり取りさせていただいたほうがいいのではないかと考えているところです。

【指導第二課長代理】

今、おっしゃってくださっている男女平等に関する教育をどの教科で何時間、どこでやっているかという調査を、教育委員会が行っておりません。学習指導要領に示されていることですから、どの学校もしっかり充実して取り組んでいるのを前提でお話をしています。この学習指導要領に示されていることが、学校がしっかりと取り組んでいると申し上げている根拠だと思っただけであればと思います。

【篠原部会長】

是非、私と副会長を教育委員会に招へいしていただいて、この問題について話し合う場を設けていただきたいと思いますので、私からもよろしく願いいたします。

ちょっと時間を取ってしまいましたが、最後に、昨年度の計画の進捗状況について、課長からご報告をお願いしたいと思います。

【男女共同参画課長】

時間もございませんので、簡単にご説明いたします。

こういった状況分析はそもそも計画策定の前段階ですべきものですので、今回、こういった形で報告書にまとめましたが、この中の数値等々は、これまでの部会の中でも折に触れてお示ししているものです。指標自体が今回の見直しの過程の中で削除されたり、あるいは数値、内容が変わったりしたものもありますので、本日はこの中から、今後5年間で重点的に取り組む指標を中心にご説明いたします。(資料4について説明)

【篠原部会長】

ありがとうございました。

昨年度の年次報告についてのご質問等を受ける時間がないので、このことについてご意見・ご質問がありましたら、メール等で賜りたいと思います。

先ほども少し率先垂範についてお話ししましたが、第2次計画策定後の5年間で、指標で見たときに、例えば女性管理職比率や男性の育休取得率などで民間に逆転されています。率先垂範とは何なのか。特定事業主行動計画策定に当たって、もう一度、問題点をクローズアップして、分析に基づいて対応を考えていただきたい。更には、2030という国際公約に対して、それを無視するのではなく、特定事業主が率先するということになるのだろうと思いますので、数値、そしてそれに見合う具体的な方策を考えていただきたいと思います。

本日は長時間にわたり、ご審議いただき、ありがとうございました。陪席いただいた課長の方々にも厚くお礼を申し上げます。同時に施策を是非、現場で反映していただければと思いますので、よろしく願いいたします。

では、これで終わりたいと思います。